



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月5日
東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所
コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡部 朗 (TEL) 03-5202-8122
四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	28,648	△0.7	817	△10.5	725	△42.2	330	△54.6
27年5月期第3四半期	28,856	17.7	913	164.2	1,253	259.5	727	175.4

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 △1,625百万円 (—%) 27年5月期第3四半期 4,572百万円 (442.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	6.85	—
27年5月期第3四半期	15.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	53,132	22,978	43.2
27年5月期	53,041	24,895	46.9

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 22,978百万円 27年5月期 24,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.5	1,700	6.5	1,600	△22.2	1,000	△9.6	20.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期3Q	48,675,000株	27年5月期	48,675,000株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	492,581株	27年5月期	484,737株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期3Q	48,185,997株	27年5月期3Q	48,196,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 決算補足説明資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日～平成28年2月29日)の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国では雇用環境の改善など回復基調が続きましたが、中国や新興国では経済成長の鈍化が一層明らかとなり、資源価格の下落や金融資本市場へも波及するなど、先行きの不透明感が強まってまいりました。国内は、平成27年10～12月期の名目GDP成長率がマイナスに転じ、また急激な円高の進行や中国および新興国の成長鈍化の影響などから企業マインドが慎重になりました。

そのような中で、中国をはじめアジア・中東諸国の鉄道インフラ投資は総じて高水準で推移しているものの、拡大ピッチは緩やかとなりました。

このような状況下、当社グループは、平成29年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画2年目の当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業はやや増加しましたが産業事業が減少したことから、前年同期比3.4%減の282億60百万円となりました。

売上高は、産業事業はやや増加しましたが交通事業がやや減少したことから、前年同期比0.7%減の286億48百万円となりました。

損益面では、営業利益は産業事業が増加しましたが交通事業と情報機器事業が減少したことから前年同期比10.5%減の8億17百万円となり、経常利益は円高進行に伴う為替差損の計上などから同42.2%減の7億25百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益はこれらにより同54.6%減の3億30百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向けが増加したことから、前年同期比3.0%増の198億53百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加しましたが、海外向けが減少したことから、前年同期比3.0%減の192億82百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比15.1%減の17億89百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けや生産設備向け、社会インフラ向けなどが減少したことから、前年同期比16.7%減の76億32百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けなどが減少しましたが、自動車開発用試験機向けなどが増加したことから、前年同期比7.6%増の87億9百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比61.0%増の8億23百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器、遠隔監視ともに減少したことから、前年同期比6.9%減の7億69百万円となりました。

売上高は、駅務機器、遠隔監視ともに減少したことから、前年同期比25.6%減の6億51百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比76.1%減の18百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計については、現金及び預金の減少4億86百万円、保有する上場株式の市場価格の下落などによる投資有価証券の減少29億51百万円などがありましたが、売上債権の増加18億11百万円、たな卸資産の増加10億43百万円などがあり、前連結会計年度末より90百万円増加し531億32百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計については、未払法人税等の減少5億65百万円、賞与引当金の減少4億56百万円、繰延税金負債の減少8億69百万円などがありましたが、借入金の増加31億43百万円、仕入債務の増加8億26百万円などがあり、前連結会計年度末より20億8百万円増加し301億54百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少20億21百万円などがあり、前連結会計年度末より19億17百万円減少し229億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、第2四半期累計期間まで概ね順調に推移してまいりました。しかしながら第3四半期に入ってから、交通事業では海外向け受注で一部翌期ずれが確実にになったことや新規案件の獲得増に伴う設計費が見込まれること、産業事業では企業の設備投資姿勢の変化から受注環境に弱さが見られることなどから、売上高を410億円に、営業利益を17億円に、また急激なドル安円高の進行で為替差損の発生が確実な見通しとなったことなどから経常利益を16億円に、親会社に帰属する当期純利益を10億円に、平成27年7月10日に発表した通期業績予想から各々修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	3,084
受取手形及び売掛金	14,838	16,650
商品及び製品	1,283	1,271
仕掛品	2,962	3,481
原材料及び貯蔵品	2,149	2,685
その他	828	1,253
貸倒引当金	△40	△2
流動資産合計	25,593	28,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,058	7,150
減価償却累計額	△4,320	△4,488
建物及び構築物(純額)	2,737	2,662
機械装置及び運搬具	6,792	6,961
減価償却累計額	△5,930	△6,154
機械装置及び運搬具(純額)	862	807
土地	289	289
建設仮勘定	227	235
その他	3,272	3,386
減価償却累計額	△2,786	△2,914
その他(純額)	486	471
有形固定資産合計	4,603	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	204	198
その他	144	309
無形固定資産合計	348	508
投資その他の資産		
投資有価証券	20,326	17,374
その他	2,180	2,370
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	22,495	19,732
固定資産合計	27,447	24,708
資産合計	53,041	53,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116	3,911
電子記録債務	3,022	5,053
短期借入金	1,783	5,223
未払法人税等	652	86
未払消費税等	249	44
未払費用	992	1,175
前受金	288	323
預り金	230	212
役員賞与引当金	41	32
賞与引当金	927	471
受注損失引当金	301	272
環境対策引当金	65	—
その他	307	299
流動負債合計	13,979	17,108
固定負債		
長期借入金	7,640	7,343
長期未払金	141	156
退職給付に係る負債	3,725	3,759
繰延税金負債	2,618	1,749
その他	40	37
固定負債合計	14,166	13,045
負債合計	28,145	30,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	8,698	8,739
自己株式	△171	△175
株主資本合計	16,702	16,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,317	6,295
為替換算調整勘定	259	290
退職給付に係る調整累計額	△383	△348
その他の包括利益累計額合計	8,193	6,237
純資産合計	24,895	22,978
負債純資産合計	53,041	53,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	28,856	28,648
売上原価	22,243	22,272
売上総利益	6,612	6,375
販売費及び一般管理費	5,699	5,558
営業利益	913	817
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	202	221
持分法による投資利益	—	65
生命保険配当金	6	40
為替差益	258	—
雑収入	24	36
営業外収益合計	494	364
営業外費用		
支払利息	104	95
持分法による投資損失	9	—
固定資産廃棄損	1	5
為替差損	—	340
雑損失	38	16
営業外費用合計	154	456
経常利益	1,253	725
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産撤去費用	—	72
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	—	83
税金等調整前四半期純利益	1,266	641
法人税、住民税及び事業税	550	176
法人税等調整額	△10	134
法人税等合計	539	311
四半期純利益	727	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	727	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,656	△2,021
繰延ヘッジ損益	26	—
為替換算調整勘定	16	64
退職給付に係る調整額	126	35
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△33
その他の包括利益合計	3,845	△1,955
四半期包括利益	4,572	△1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,572	△1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,878	8,096	876	4	28,856	—	28,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	0	—	435	467	△467	—
計	19,909	8,097	876	439	29,323	△467	28,856
セグメント利益	2,107	511	79	41	2,738	△1,825	913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,824百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,282	8,709	651	4	28,648	—	28,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	—	422	453	△453	—
計	19,310	8,712	651	427	29,102	△453	28,648
セグメント利益	1,789	823	18	10	2,643	△1,825	817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,826百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,989	70.6	19,245	68.2
産業事業	7,778	27.5	8,563	30.3
情報機器事業	526	1.9	428	1.5
その他	—	—	—	—
合計	28,294	100.0	28,237	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	19,269	25,039	19,853	24,997
産業事業	9,162	5,994	7,632	5,557
情報機器事業	826	190	769	215
その他	4	—	4	—
合計	29,263	31,224	28,260	30,770

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,878	68.9	19,282	67.3
産業事業	8,096	28.1	8,709	30.4
情報機器事業	876	3.0	651	2.3
その他	4	0.0	4	0.0
合計	28,856	100.0	28,648	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。